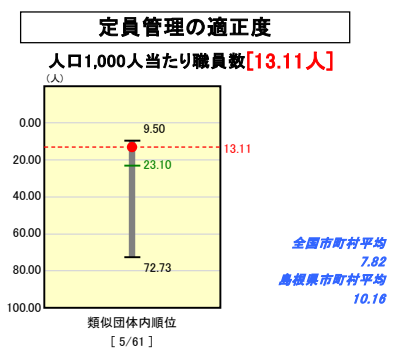
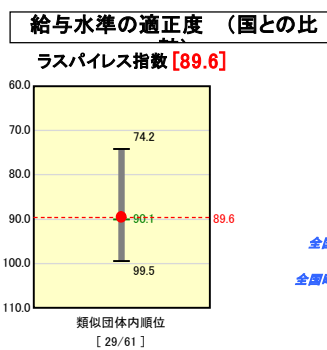
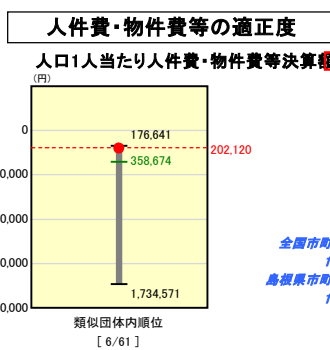
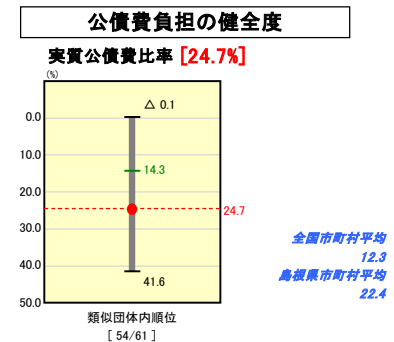
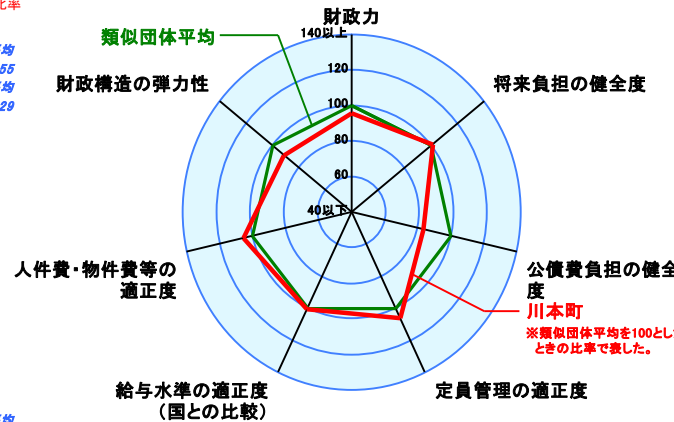
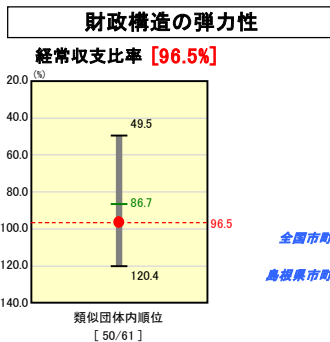
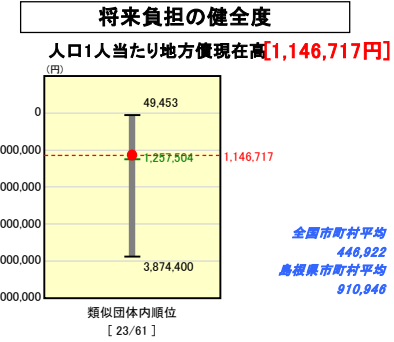
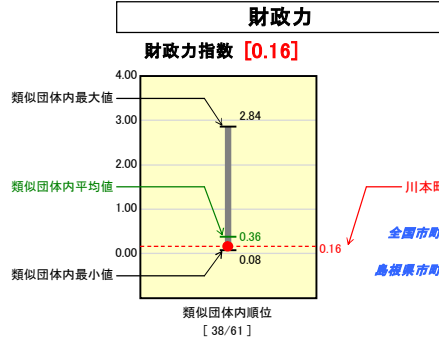


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

島根県 川本町

人口	4,044	人(H20.3.31現在)
面積	106.39	km ²
歳入総額	3,879,140	千円
歳出総額	3,853,412	千円
歳入総額	23,651	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析編

【財政力指数】 人口減少や全国平均を上回る高齢化率(H19年度末39.9%)に加え、景気の低迷や町内事業所の縮小、撤退等による町民税の減収。また、農業生産の停滞等により財政基盤が弱く、類似団体平均を0.20ポイント下回っている。地産産業等の育成による地域の活力づくりと共に、歳入確保を図り財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】 経常経費充当一般財源は、平成18年度に行った繰上償還等により対前年1億5千万円の増となったが、新規職員採用による人件費と医療費・起債償還に伴う特別会計への繰出金が増加した。また、地方譲与税、地方交付税、臨時財政対策債の減により、類似団体平均を9.8ポイント上回っている。地方債の新規発行額の抑制や、事務事業の見直し、定数管理による人件費の抑制により経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 平成14年度から取り組んでいる財政健全化計画により給与カットを継続して実施しているが、新規採用(3名)により対前年1,376万円の増となったが、類似団体平均と比較し、156,554円低くなっている。今後も、財政健全化計画と集中改革プランに沿って経常経費の削減に努める。

【ラスパイレース指数】 定員適正化計画等に基づく定員管理の適正化や、給与カット(全職員▲5%~▲10%)により、類似団体平均を0.5ポイント下回っている。今後、集中改革プランにより給与の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】 前年に対し職員数の増減は無く、類似団体平均を9.99人下回っている。今後も50歳以上の職員に対する退職勧奨と計画的な職員採用を実施しながら、平成22年4月1日時点で56人体制を目指す。

【実質公債費比率】 平成7年度から取り組んできた大型公共施設、一般廃棄物処理施設、集落排水事業に加え、平成15年度借入の過剰対策事業債の元金償還が発生し、簡易水道事業の償還額が増加傾向にあるなか、平成18年度に行った繰上償還(平成9年度過剰償)の影響により前年度に比べ0.3ポイント減少したものの、類似団体平均を10.4ポイントと大きく上回っている。今後は、新規地方債の発行を引き続き抑制し平成25年度以降は18%を下回る見通しである。

【人口1人当たり地方債現在高】 平成16年度、平成18年度に引き続き、平成19年度には1億9千万円の過剰対策事業債を繰上償還したことにより、類似団体平均と比較し110,787円下回っている。近年は、元金償還額に対し発行額を大幅に抑制しており、今後とも地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。